

地域DXの推進に向けた
市町DX支援パッケージ

令和8年4月
デジタル戦略課・デジタル改革課

構成

【令和8年度改訂のポイント】

【重点事項】

- 1 生成AIの活用支援 **【新規】**
- 2 共同利用の促進

I 市町における自治体DXの支援

- 1 システム標準化に係る支援
- 2 デジタル人材の育成支援 **【拡充】**

II 市町と連携した地域社会DXの推進

- 1 教育DX環境整備の推進
- 2 防災DXに関する調査研究の推進
- 3 ひょうご地域DX推進検討会の運営

III 支援体制の構築

- 1 「DX推進リエゾン」の設置
- 2 県と市町が連携したDX推進体制の構築 **【新規】**

【令和8年度改訂のポイント】

令和7年度の振り返り

- システム標準化では、移行後の運用管理業務等も含めたコスト最適化、特定移行支援システムの増加が課題
- 県・市町共同運営の電子申請システム「e-ひょうご」のUI/UXを改善するとともに、利用料低減を実現した新システムを稼働
- デジタル人材研修では、研修が充実した大規模団体から、自団体では研修が難しい小規模団体まで大きな差が存在
- 急速に進化する生成AIの最新動向の提供や職員研修を望む複数の声

市町における自治体DXの支援

市町と連携した地域社会DXの推進

支援体制の構築

令和8年度の主な取組

- 特定移行支援システムの移行完了に向けた重点支援、標準化後の運用経費最適化の支援など、時宜を得た支援を実施
- 「e-ひょうご」のUI/UX改善・利用料低減等の利点を活かし、新規参加を促進し、行政手続オンライン化・業務改善を推進
- 各団体の状況に応じた人材育成支援を提供できるよう、動画研修を拡充する等デジタル人材育成研修を実施。また、市町研修生の受入を拡充
- 実践的なAI研修の実施やAI活用に向けた参考情報を提供（新）

- 総務省の事業を活用、課題解決に向けた取組が進展。取組を通じて地域社会DX推進体制の構築と人材育成が進捗
- ひょうご防災DX研究会を開催し、講演会等を通じ南海トラフ地震を想定した防災DXの推進に向け気運醸成を実施

- DX推進リエゾンについて、「引き続き相談できる体制があると良い」との複数の声
- 広域行政を担う県に対し、市町間の情報共有の場を設定する役割を望む複数の声
- デジタル専門人材による支援を望む小規模市町を中心とする声

- 県全体として取り組む意義が大きい課題へ重点化し、教育DX環境整備の推進により教職員の働き方改革に資する取組を推進
- 引き続き防災DXをテーマとして共同研究を実施する中で、市町担当者も参画して様々な知見を蓄積する機会を設定

- 引き続きDX推進リエゾンを設置し、地域DXに関する幅広い相談に対応
- 各市町の情報共有の場等を設け、市町間の情報共有・連携を推進（新）
- 小規模市町を中心に、ニーズ・実情に応じて県のデジタル人材が伴走支援（新）

1 生成AIの活用支援【新規】

(1) 概要

- 「AIを活用した行政DX加速化会議」での議論等を市町に公開し、AI活用に向けた参考情報を提供
- 実践的なAI研修を実施し、業務効率化に役立つAI活用の情報を提供

(2) 取組内容

① AIを活用した行政DX加速化会議における議論の共有

- 会議内容について、ひょうご地域DX推進検討会等を通じた情報共有・意見交換等を実施

＜AIを活用した行政DX加速化会議＞

県民サービスの向上並びに、持続可能な行政運営等を実現するため、県におけるAI活用の加速化に向けた具体的方策等を検討

ア) 構成員 AI関連の有識者等（企業・市町も適宜参画）

イ) 検討内容(例) AI技術革新の動向等の整理、県民サービス向上・内部業務効率化 など

② 実践的なAI研修・セミナーの実施

- 県内外の自治体の先進事例紹介をオンラインで配信し、生成AI活用方策の検討材料を発信
→年に数回実施、企業連携を通じた事例発表も検討
- 様々な環境に分かれる各自治体に応じた現場職員向けの生成AIハンズオン研修を実施し、市町の生成AI活用を促進
→出前講座や生成AIサービス提供事業者と連携した内容を予定

2 共同利用の促進 ①サービスの共同利用支援

(1) 概要

- 市町が利用中または利用を予定するサービスについて、事業者または住民のユーザ体験向上・調達コスト低減・サービス活用ノウハウ共有などを狙い、市町間での共同利用を支援
- 電子自治体推進協議会において、市町が主体となるシステム共同利用・ライセンス共同調達等の推進

(2) 取組内容① 市町間での共同利用支援

県は以下3サービスについて、仕様策定・事業者調整などを通じて、共同利用のメリット創出に取り組む。

(ア)地域通貨・地域ポイント (イ)スーパーアプリ・デジタル認証基盤 (ウ)事業者請求の電子化

①検討参加市町の募集（～令和8年3月）

検討対象のサービスごとに検討参加市町を募集し、市町からの要望について把握する。

ぜひ、参加をご検討ください

②サービス仕様説明・市町ニーズ確認（～令和8年6月）

サービス提供事業者の協力を得てサービスの仕様説明・共同利用メリット検討を行う。
併せてサービス導入に向けた市町ニーズのすり合わせを行う。

③サービス調達準備（～令和8年9月）

令和9年度のサービス共同利用希望を取りまとめ、調達仕様策定・調達コスト算定を行う。
以降も市町の要望に応じてサービス導入に必要な支援・調整を行う。

(3) 取組内容② 電子自治体推進協議会の取組

- 市町が主体となった、システムの共同利用・ライセンス等の共同調達に係る検討会の開催
- 市町が導入済のデジタルツールを有効活用するための研究会の開催

2 共同利用の促進 ②共同運営システムの活用促進等

(1) 概要

- スマホや電子決済対応など、UI/UXを改善した電子申請システム「e-ひょうご」については、県と連携して参加する団体の負担軽減のため、利用料の定額・低減を実現 **※R7.10～運用開始**

(2) 取組内容

《e-ひょうご》

- 利用料低減等の利点を活かし、新規参加を促進し、行政手続オンライン化・業務改善を推進
- 人口5万人未満市町の利用料は何人利用しても12,500円（月額）程度<従来の1/4以下>

《共同運営システム等一覧》

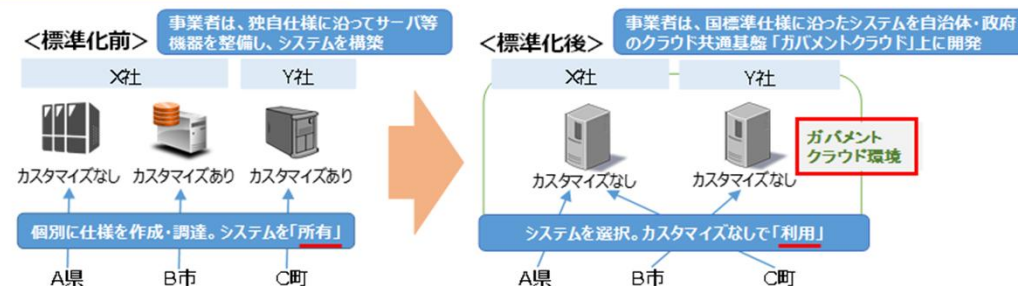
システム種別	参加団体 [R8.4(見込)]	主な対象手続・業務
e-ひょうご（電子申請）	県、5市	・各種申請（職員採用試験申込など）、イベント申込、アンケート調査
電子入札	県(物品のみ)、27市9町2組合	・公共工事、物品
電子申告	27市11町	・電子申告データの受信、審査
情報セキュリティクラウド	県、29市12町	・県、市町のインターネット接続口を集約し、標的型攻撃対策を徹底
テレワーク兵庫	県、25市8町 ※R9～個別契約を予定	・在宅勤務システムの運営
公共施設予約	県、2市	・文化、スポーツ施設等の予約
バックアップデータ遠隔地保管	県、16市、5町、1組合 ※R8～個別契約	・住民情報等のバックアップデータの遠隔地保管
スマートひょうごP F（LoGoチャット）	県、29市12町	・県、市町職員の交流・情報交換
オンライン研修サービス（Udemy）	県、11市2町	・研修動画コンテンツの提供（資格対策、DX実践講座等）

1 システム標準化に係る支援

(1) 概要

- 法令に基づき、原則令和7年度末（特定移行支援システムは5年延長可能）までに、基幹系20業務の標準準拠システムへの移行が必要。
- 県内市町の期限内での移行完了見込は8市町に留まる（R8.3.1時点）。

システム標準化の概要イメージ図



(2) 取組内容：県とIT事業者が共同で市町支援を実施

① 個別相談（スポット相談、伴走支援）

- 特定移行支援システムの移行完了・遅延解消に向けた伴走支援を実施
- 特に、進捗が芳しくない市町には「プッシュ型」で相談に対応

② グループ意見交換会（課題の共有、解決に向けた糸口を探る）

- 市町をグループ分け（例：システム規模、移行スケジュール、ベンダー別）し、課題解決に向けた取組等を共有し易いよう工夫して実施
- 先行完了団体の事後評価（移行対応・連携・運用費・障害/DR等）に係る情報交換・共有を実施

③ 国、県、市町の三位一体での標準化及びガバメントクラウド移行推進

デジタル庁のコスト精査などの支援や研修、共創プラットフォームに積極参画し、国、県、市町が一体で推進



コスト最適化ワークショップの様子

ア) クラウド利用料（運用経費）の最適化支援

コスト最適化に向けた見積精査、助言等を引続き実施。またクラウド利用料や運用委託料を共通指標で見える化し県内市町で情報共有

イ) ベンダー交渉に対応できる市町職員のスキルアップを支援

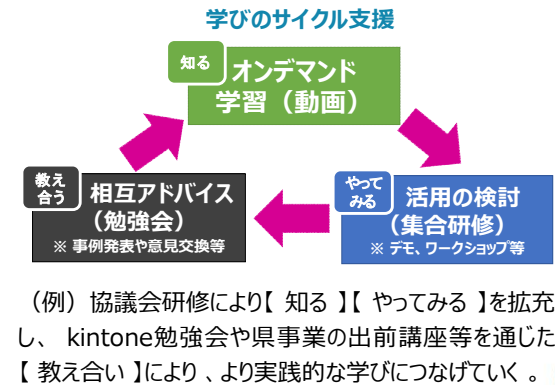
クラウド技術、災害・障害に強い冗長構成、セキュリティ対策、コスト管理等に係る研修を実施。

2 デジタル人材の育成支援

2-1 デジタル人材育成研修の実施【拡充】

(1) 概要

- 各団体の状況に応じた人材育成支援を提供できるよう、動画研修を拡充
- 県・協議会事業を効果的に組合せて、【知る】【やってみる】【教え合う】の「学びのサイクル」の促進により、研修効果を向上
- 先行市町における優良取組やノウハウを共有するといった人材育成の効率化を図る取組を実施



(2) 取組内容

#	取組事項	内容(主なもの。ニーズや効果を踏まえて選択実施)
協議会事業	1 協議会研修(情報化推進研修)の充実	● 実務現場に活用できる データ・技術の利活用等 の学習を目的とした研修を開催。 ▶ 動画研修サービス(e-JINZAI)の拡充。1年を幾つかのクールに区分し、資格対策やDX実践講座等コースを設定。
協議会事業	2 オンライン研修サービスの共同調達・利用促進	● 有償の「オンライン研修サービス(Udemy)」について、共同調達(ボリュームディスカウントによる特別単価の適用)を継続し実施。 また、契約最小ライセンス数未達の市町については、協議会で東ね、一括契約を実施。
県事業	3 地域DX出前講座の実施	● 民間採用を含む県の人材が市町に出向き、DXを進める際の考え方や有効なデジタルツール・システムの解説などの講義に加え、参加者との意見交換会を設けた出前講座を実施。【R6開設】4講座(地域DX基礎、カイゼンDX、データ利活用、地域社会DX)
協議会事業	4 教え合いの促進	● kintone勉強会を開催。市町の人材ネットワークづくりと参加者の「教え合い」を基本に、スキル向上と業務改善の実践を促進。 ● 「スマートひょうごPF(LoGoチャット)」を利用し、研修・勉強会参加者間の意見交換等を促進。
協議会事業	5 過去研修情報の集約・提供	● 協議会、県、市町が過去に実施した研修動画・テキスト等を集約・提供するポータルサイト(ひょうご人材育成ポータル)の利用を促進。

2 デジタル人材の育成支援

2-2 市町DX推進リーダーの育成

(1) 概要

- 課題認識を共有する市町から研修生を積極的に受入。受入体制を拡充（半年1名→通年2名程度）。
- 県をデジタル人材育成のフィールドとして活用。庁内DXのプロジェクト参画等を通じて、各市町のDXの取組を力強く牽引する人材（いわゆる「DX推進リーダー」）を一緒に育成。
- 特に、令和8年度以降、県本庁舎の分散庁舎への移行が本格化。多種多様な相談等に関わることで、帰庁後のDX推進に活かせる様々な対応力を吸収できる。

(2) 取組内容

① 従事できる業務

- ア) 庁内DXの推進 …… ICTによる業務改善の相談対応、DX人材育成研修の企画・運営 等
- イ) 市町DX支援 …… 基幹システムの標準化支援、市町連携事業の実施 等
- ウ) 情報セキュリティの維持・向上 …… 情報セキュリティ監査業務、情報セキュリティクラウドの運用 等

② 「DX推進リーダー育成プログラム」の実施

庁内DXの推進に必要な知識・経験を身に付けるため、以下の研修を実施。上記の業務従事により知識を定着。

区分	研修名	内容
OJT	ノーコード等ツール活用	Kintone、Teams等を活用したアプリの作成、メンテナンス
	データ活用	PowerBI、PowerQuery等を活用したダッシュボードの作成、メンテナンス
	AI活用	AIサービスの利用検証（生成AIチャットボット、資料作成AI等）
Off-JT	DX推進研修	DX基礎、DX指導者育成
	業務改善研修	BPR基礎・実践、デザイン思考
	クラウド研修	ガバメントクラウド（AWS）トレーニング、コスト最適化ワークショップ
	情報セキュリティ研修	情報セキュリティ対策、CYDER（実践的サイバー防御演習）



県庁内オンラインセミナーの講師を務める市町研修生

1 教育DX環境整備の推進

(1) 概要

- 教育DXに必要な環境について、教職員の業務負担軽減・調達コストの削減・教育データの利活用推進などを狙い、県域での標準化、共同利用を推進（本取り組みは県教育委員会およびデジタル戦略課が連携して推進）
- 標準化の検討範囲は以下3領域を対象
（ア）統合型校務支援システム（イ）校務系クラウドツール（ウ）ゼロトラストセキュリティ基盤

(2) 取組内容

県は以下の通り共同調達に必要な仕様の標準化、事業者選定を実施

① 市町の現状把握（～令和8年4月）

市町へのアンケート・個別意見交換を通じて以下2点の把握に努め、取り組みの方向性を決定。

（ア）サービスの導入状況・更新計画（イ）標準化を希望する領域

② システム標準化範囲・要件検討（～令和8年6月）

市町の要望を踏まえ、システム標準化範囲を検討。

並行して各サービス提供事業者からの情報収集・協議を実施。

③ 市町の現状と目指す姿の差分分析・標準化方針の策定（～令和8年9月）

市町の現状と目指すべき姿の差分分析を通じて、統合型校務支援システムの標準化方針を決定。

④ 調達仕様の検討（～令和8年12月）

市町との議論を通じて、標準化すべき仕様について調達仕様書を決定。

⑤ サービス提供事業者の選定（～令和9年3月）

調達仕様書に基づくRFPを実施、県および市町が合議のうえ、サービス提供事業者を選定。
サービスの契約は市町単位とする予定。

市町のDX部門においても、教育部門からの要望があれば本取り組みへの参画をご検討ください

2 防災DXに関する調査研究の推進

(1) 概要

- 兵庫県、ひょうご震災記念21世紀研究機構等が連携し、防災DXをテーマとして共同研究を実施する中で、市町担当者も参画して様々な知見を蓄積する機会を設定
- 共同研究内容などについて、年1回報告会を開催し、防災DXに係る機運を醸成

(2) 取組内容

① 防災DXに係る知見の獲得

先進自治体との意見交換を有志市町と連携して実施。

(ア)被災者支援関連システムと基幹業務システムとの連携に係る課題と対処

- ・市町との協議を通じた課題の抽出
- ・防災DX官民共創協議会などとの協議を通じた対処策の検討
- ・石川県および奥能登地域の市町を訪問し、現地職員と意見交換

(イ)避難所入所管理の広域連携に係る課題と対処

- ・導入済サービス調査および現地職員と意見交換(岩手県など)

(ウ)フェーズフリー防災サービスのあり方検討

- ・デジタル庁などとの協議を通じた対処策の検討
- ・導入済サービス調査および現地職員と意見交換(東京都・佐賀県など)

② 防災DXに係る機運醸成

令和8年12月に先進自治体との意見交換結果や国施策の動向などを共有。

※県危機管理部はオブザーバー参加

(ア)防災DXに係る研究結果の公表

(イ)災害派遣デジタル支援チームに係る情報提供

(ウ)内閣官房防災庁設置準備室が進める取り組みの情報提供

3 ひょうご地域DX推進検討会の運営

(1) 概要

- 兵庫県電子自治体推進協議会の研究会として、地域DXの様々な課題の中でも特に県・市町の連携が必要な課題に的を絞って先進事例の情報共有等を行うことを目的として開催

(2) 取組内容

① 開催回数

- 4回程度（概ね四半期毎）

② 開催内容（企画案）

第1回 （先進事例共有）

- 県内市町の業務改革・DX推進に係る先進事例の共有
- 地域未来交付金およびデジタル活用推進事業債の活用状況や先進自治体の事例共有

第2回 （生成AIの活用）

- 生成AIの自治体活用における最新のトレンド
- 生成AIベンダーによる効果的な活用方法の説明

第3回 （防災DX）

- デジタル庁の職員による「災害派遣デジタル支援チーム」の説明
- 質疑応答・意見交換等

第4回 （振り返り・来年度取組説明）

- 市町DX支援今年度振り返り
- 市町DX支援来年度取組説明

1 「DX推進リエゾン」の設置

(1) 概要

- 県の市町DX支援における窓口として、地域DXに関する幅広い相談に対応
各市町のDX推進状況・ニーズの把握や県のDX取組に関する情報提供を行うとともに、市町が抱える課題に応じて、県のデジタル人材や関係部署への橋渡しを実施。

(2) 取組内容

① 設置概要

- 各市町(神戸市を除く。)の総合相談窓口となる「地域リエゾン」(デジタル戦略課職員)と、自治体DX関係の各分野に対応する「分野リエゾン」(デジタル改革課職員)が協力して担当。
リエゾンと各業務の担当者間の連携により情報を集約、県としてハブ機能を発揮。

② 主な任務

ア) 市町の定期巡回

担当市町の自治体DX担当部門・地域社会DX担当部門を巡回し、地域DXに関する取組状況や課題・ニーズ等を把握、県の関係部署と共有

イ) 各市町の課題に応じた個別支援

市町からの相談内容に応じて、リエゾンチーム内で情報共有を図りながら、①専門的な助言、②関係部署への橋渡し、③他市町との意見交換会、研修会等の企画支援 などを実施

ウ) プッシュ型の情報提供

主にLoGoチャットを活用して、市町の企画・情報部門にプッシュ型の情報提供を実施

2 県と市町が連携したDX推進体制の構築【新規】

(1) 概要

- 市町間の情報共有を県が支援し、市町間連携を推進
- 市町のDX支援ニーズに対し、県のデジタル専門官が支援を実施
- 県と市町のトップ層(首長・幹部層)で意見交換を実施し、市町のDX推進の機運醸成を推進

(2) 取組内容

① 市町間の情報共有を推進

- 各市町のニーズを踏まえて情報共有の場等を設けるなど、市町間の情報共有・連携を推進
〈例〉 ・市町の希望に応じて県が他市町との意見交換等を適宜セッティングするなど、市町間の「顔の見える関係」を構築
・市町の業務改革・DX推進に係る取組を発表・共有する場を設定し、市町間における好事例の横展開を推進

② 小規模市町を中心とした伴走支援の実施

- DX推進体制に課題のある小規模市町を中心として、市町のニーズ・実情に応じてそれぞれのDXの取組を県のデジタル人材が伴走しつつ支援
※多可町・加東市、播磨町（窓口DX支援等（予定））
※R8年度中に支援市町数の拡充も検討

③ 県・市町トップ層の対話の場の設定

- 県と市町双方のトップ層(首長・幹部層)の間で意見交換を実施し、市町におけるDX推進の現状等に関する情報共有を行いながら、県・市町トップ層の「顔の見える関係」の構築や連携強化、DX推進の機運醸成を推進